



## 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年7月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 善教  
(氏名) 渡邊 修  
配当支払開始予定日

TEL 052-323-2211  
平成27年7月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	31,409	36.8	2,139	173.6	2,392	148.8	1,393	93.8
26年4月期	22,963	21.9	782	△3.7	961	△22.4	718	△30.1

(注) 包括利益 27年4月期 2,029百万円 (147.3%) 26年4月期 820百万円 (△33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	149.49	—	12.7	11.1	6.8
26年4月期	77.10	—	7.5	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 40百万円 26年4月期 104百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	23,207	11,931	51.3	1,277.83
26年4月期	19,999	9,989	49.9	1,070.27

(参考) 自己資本 27年4月期 11,906百万円 26年4月期 9,974百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	1,419	△205	△144	3,382
26年4月期	1,075	△2,451	△85	2,261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	111	15.6	1.2
27年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00	149	10.7	1.4
28年4月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.0	

(注) 26年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

27年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

28年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	2.6	650	△29.0	660	△36.7	380	△41.2	40.78
通期	30,500	△2.9	1,300	△39.2	1,400	△41.5	930	△33.2	99.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)18ページの「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	9,605,800 株	26年4月期	9,605,800 株
② 期末自己株式数	27年4月期	288,190 株	26年4月期	286,192 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	9,318,715 株	26年4月期	9,321,982 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	20,862	14.5	219	123.7	1,360	155.8	1,106	121.7
26年4月期	18,215	19.9	97	△72.8	531	△24.4	498	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	118.73	—
26年4月期	53.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年4月期	17,024		9,660		56.7	1,036.81		
26年4月期	15,624		8,561		54.8	918.65		

(参考) 自己資本 27年4月期 9,660百万円 26年4月期 8,561百万円

2. 平成28年 4月期の個別業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,800	0.6	210	△52.2	140	△51.7	15.03
通期	22,000	5.5	730	△46.3	580	△47.6	62.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	
役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国など新興国の減速懸念や地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況であります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、消費税率引上げに伴う反動減があったものの、順調な北米販売などを背景に業績は堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、得意先の海外生産シフトに対応するべく、メーカー機能、トータルソリューション提案力の強化に努め、グローバルでの均一で高品質な製品・サービスを提供するための体制構築に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は314億9百万円と前連結会計年度に比べ84億4千5百万円(36.8%)の増収となり、営業利益は21億3千9百万円と前連結会計年度に比べ13億5千7百万円(173.6%)、経常利益は為替差益9千万円および補助金収入9千万円の計上などにより、23億9千2百万円と前連結会計年度に比べ14億3千1百万円(148.8%)、当期純利益は13億9千3百万円と前連結会計年度に比べ6億7千4百万円(93.8%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得したことに伴い、同四半期より報告セグメントに「米国」を追加しておりますが、平成25年12月31日をみなし取得日としたため、前連結会計年度の連結損益計算書につきましては、同社の第4四半期連結会計期間の3ヶ月のみが連結されております。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業の国内向け設備投資が順調に推移し、電子制御機器の販売も増加したことなどにより、売上高は233億8千1百万円と前連結会計年度に比べ27億9千6百万円(13.6%)の増収となり、営業利益は5億5千万円と前連結会計年度に比べ1億2千万円(28.0%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことにより、売上高は52億4千万円と前連結会計年度に比べ45億1千1百万円(619.1%)の増収となり、営業利益は11億8千7百万円と前連結会計年度に比べ11億1千4百万円(一%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、工作機械関連企業向けの電子制御機器の販売が順調に推移したことなどにより、売上高は23億6千4百万円と前連結会計年度に比べ5億8千1百万円(32.6%)の増収となり、営業利益は2億3千5百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円(9.0%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、新たにNADEX (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は19億8千2百万円と前連結会計年度に比べ8億4千4百万円(74.2%)の増収となり、営業利益は売上総利益率の改善などにより1億9千万円と前連結会計年度に比べ1億4千5百万円(324.2%)の増益となりました。

## ② 次期の見通し

今後の我が国経済は、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復傾向が続くと予想されます。世界経済は、米国は安定した成長が見込まれますが、新興国の成長鈍化などの不安要因が存在しております。

平成28年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・ 売上高	30,500百万円	(前期比 2.9%減)
・ 営業利益	1,300百万円	(前期比 39.2%減)
・ 経常利益	1,400百万円	(前期比 41.5%減)
・ 親会社株主に帰属する 当期純利益	930百万円	(前期比 33.2%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、232億7百万円と前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加11億2千1百万円、受取手形及び売掛金の増加10億6千2百万円、電子記録債権の増加1億7千6百万円、商品及び製品の増加3億3百万円、仕掛品の増加2億7千9百万円および固定資産の投資有価証券の増加1億4千9百万円などがあつたためであります。

負債は、112億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少8億4千5百万円などがあつたものの、電子記録債務の増加13億3千4百万円、未払法人税等の増加2億7百万円および固定負債の繰延税金負債の増加2億2千1百万円などがあつたためであります。

純資産は、119億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加13億1千1百万円、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加1億4百万円および為替換算調整勘定の増加4億8千3百万円などがあつたためであります。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億2千万円増加し、33億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、14億1千9百万円(前連結会計年度は10億7千5百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額9億6千5百万円、たな卸資産の増加額5億2千8百万円および法人税等の支払額7億1千6百万円などによる資金の減少要因があつたものの、税金等調整前当期純利益23億6千4百万円、減価償却費5億7百万円、のれん償却額1億4百万円、その他の資産の減少額1億6千3百万円、仕入債務の増加額2億4千4百万円およびその他の負債の増加額3億2千3百万円などの資金の増加要因があつたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億5百万円(前連結会計年度は24億5千1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千7百万円などによる資金の減少要因があつたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億4千4百万円(前連結会計年度は8千5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入(短期借入金の返済による支出を相殺した金額)1億3百万円などがあつたものの、配当金の支払額1億1千1百万円およびリース債務の返済による支出1億1百万円などによる資金の減少要因があつたためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率	50.3%	53.0%	54.9%	49.9%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	22.4%	29.7%	28.1%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	216.3年	0.8年	0.5年	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3倍	58.0倍	212.1倍	89.5倍	94.9倍

(注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当6円を加えた1株につき16円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当6円を加えた1株につき16円(うち中間配当8円(特別配当3円含む))とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率が年々上昇しておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

当社グループは、米国・カナダ・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。安定した成長が続く米国をはじめ、中国およびタイなどにおいても順調に業績を伸ばしております。しかしながら、新興国における成長鈍化などに加え、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社4社から構成されており、製造販売事業として、電気・電子部品およびユニット・システムの提案・開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の提案・製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどのウェルディング・システム事業を主要な事業として行っており、その他に賃貸事業を行っております。

当連結会計年度から、非連結子会社であったNADEX USA CO.,LTD. およびNADEX (THAILAND) CO.,LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

## (1) 日本

## 製造販売事業

当社が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

子会社では、株式会社ナ・デックスプロダクツが、エレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っており、イシコテック株式会社が、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

関連会社では、株式会社フジックスが、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、杭州藤久寿機械制造有限公司が、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

## (2) 米国

## 製造販売事業

子会社では、WELDING TECHNOLOGY CORP. が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を、MEDAR CANADA, LTD. が、同じく販売を行っており、NADEX USA CO.,LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

関連会社では、米国に分類される関連会社として、上海梅達溶接設備有限公司が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

## (3) 中国

## 製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

## (4) タイ

## 製造販売事業

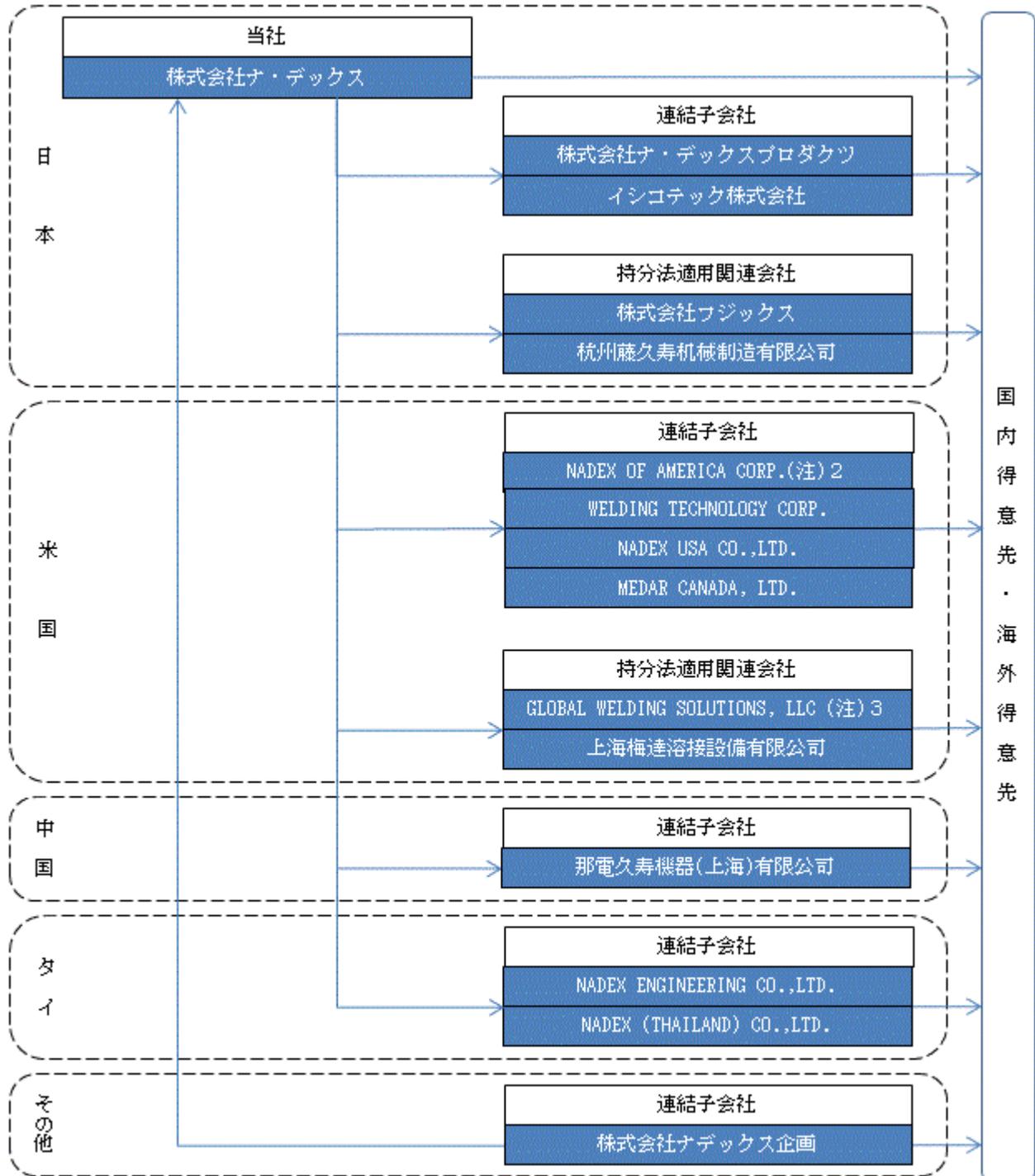
子会社では、NADEX ENGINEERING CO.,LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売およびFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っており、NADEX (THAILAND) CO.,LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

(5) その他

賃貸事業

子会社では、株式会社ナデックス企画が、リース、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 商品・製品またはサービスの流れ

2. NADEX OF AMERICA CORP.は、WELDING TECHNOLOGY CORP.、NADEX USA CO.,LTD.および GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCの持株会社であります。

3. GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCは、上海梅達溶接設備有限公司の持株会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心をつなげて社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されているとおり、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありえず、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) ……………11.0%以上
- ・ 自己資本比率……………50.0%以上
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度は、完全子会社化したNADEX OF AMERICA CORP.が、通年で連結対象となる初めての連結会計年度でありました。また、新たにNADEX USA CO., LTD. およびNADEX (THAILAND) CO., LTD. も連結の範囲に加わり、利益につきましては過去最高を更新いたしました。しかし、当社グループとして、その総力を最適に発揮できたとは言えず、グループ一体経営をさらに深化させる必要があります。そのため、新中期3ヵ年計画を策定し、グループの実力向上に向けた施策の明確化、方向性を取りまとめました。翌連結会計年度は新中期3ヶ年計画の初年度でもあり、「NADEX 2025 VISION」への途のスタートを切る重要年度と位置付けております。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

##### ① 事業領域の拡大・強化

- ・ コアコンピタンスである接合事業の基盤の強化・確立
- ・ 日本品質のFAシステムのグローバルでの提供
- ・ 取引先の業種を超えた取扱商材の横展開

##### ② マーケットの拡大

- ・ 顧客の海外展開に対応した供給体制の構築
- ・ NADEXグループのグループ営業・開発・製造・管理体制の強化

##### ③ ガバナンス強化

- ・ 経営品質・業務品質の一層の向上
- ・ IR・コーポレートガバナンスの一層の強化

##### ④ コストマネジメント

- ・ 投資効果リターンの検証
- ・ 経営資源ポートフォリオの最適化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,283,611	3,404,702
受取手形及び売掛金	8,159,645	9,222,242
電子記録債権	485,263	661,497
リース投資資産	31,728	14,484
商品及び製品	1,105,161	1,408,551
仕掛品	400,150	679,291
原材料	417,557	573,211
繰延税金資産	202,236	245,899
前渡金	649,265	482,228
未収消費税等	2,661	75,413
その他	153,232	230,361
貸倒引当金	△12,564	△22,320
流動資産合計	13,877,950	16,975,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,876,076	3,007,572
減価償却累計額	△1,626,517	△1,753,463
建物及び構築物(純額)	1,249,558	1,254,109
機械装置及び運搬具	1,006,579	1,081,900
減価償却累計額	△846,038	△928,801
機械装置及び運搬具(純額)	160,540	153,099
土地	1,141,858	1,144,073
リース資産	502,792	514,658
減価償却累計額	△125,460	△218,624
リース資産(純額)	377,331	296,033
建設仮勘定	—	54,016
その他	749,291	801,881
減価償却累計額	△586,289	△651,745
その他(純額)	163,002	150,135
有形固定資産合計	3,092,292	3,051,466
無形固定資産		
のれん	641,212	637,909
その他	1,211,992	1,225,024
無形固定資産合計	1,853,205	1,862,933
投資その他の資産		
投資有価証券	989,746	1,138,957
長期貸付金	7,416	4,549
退職給付に係る資産	—	43,794
繰延税金資産	2,219	—
その他	232,113	181,987
貸倒引当金	△55,303	△51,297
投資その他の資産合計	1,176,192	1,317,992
固定資産合計	6,121,690	6,232,392
資産合計	19,999,641	23,207,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,207,966	6,362,268
電子記録債務	—	1,334,206
短期借入金	295,971	374,518
1年内返済予定の長期借入金	59,952	53,712
リース債務	111,123	108,761
未払法人税等	79,228	286,416
未払消費税等	28,646	44,590
役員賞与引当金	26,300	53,900
役員退職慰労引当金	—	4,195
受注損失引当金	68,900	—
その他	954,257	1,433,722
流動負債合計	8,832,345	10,056,291
固定負債		
長期借入金	210,316	140,644
リース債務	323,179	224,019
繰延税金負債	527,562	748,881
役員退職慰労引当金	48,430	64,353
退職給付に係る負債	43,753	18,356
資産除去債務	4,633	5,718
その他	19,435	18,679
固定負債合計	1,177,312	1,220,652
負債合計	10,009,658	11,276,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	8,213,510	9,525,474
自己株式	△157,716	△159,295
株主資本合計	9,835,172	11,145,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,306	213,853
為替換算調整勘定	62,007	545,561
退職給付に係る調整累計額	△32,020	1,336
その他の包括利益累計額合計	139,292	760,752
少数株主持分	15,517	24,701
純資産合計	9,989,982	11,931,011
負債純資産合計	19,999,641	23,207,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	22,963,599	31,409,573
売上原価	18,989,924	24,801,331
売上総利益	3,973,675	6,608,241
販売費及び一般管理費	3,191,634	4,468,862
営業利益	782,040	2,139,379
営業外収益		
受取利息	6,454	4,374
受取配当金	7,003	7,606
持分法による投資利益	104,532	40,507
負ののれん償却額	9,816	—
為替差益	34,951	90,493
補助金収入	9,223	90,526
スクラップ売却益	6,735	6,872
雑収入	20,506	39,314
営業外収益合計	199,223	279,695
営業外費用		
支払利息	12,022	14,961
売上割引	1,867	1,926
雑損失	5,846	9,504
営業外費用合計	19,736	26,392
経常利益	961,527	2,392,681
特別利益		
固定資産売却益	1,656	1,970
特別利益合計	1,656	1,970
特別損失		
固定資産除売却損	6,211	2,176
減損損失	—	25,076
投資有価証券評価損	—	3,268
関係会社株式評価損	6,967	—
特別損失合計	13,179	30,522
税金等調整前当期純利益	950,004	2,364,130
法人税、住民税及び事業税	167,437	896,208
法人税等調整額	59,778	62,227
法人税等合計	227,215	958,436
少数株主損益調整前当期純利益	722,788	1,405,694
少数株主利益	4,108	12,642
当期純利益	718,680	1,393,052

## (連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	722,788	1,405,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,767	97,001
為替換算調整勘定	30,518	470,451
退職給付に係る調整額	—	33,357
持分法適用会社に対する持分相当額	76,048	23,217
その他の包括利益合計	97,799	624,027
包括利益	820,587	2,029,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	816,230	2,014,511
少数株主に係る包括利益	4,356	15,210

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	7,607,600	△155,244	9,231,735
当期変動額					
剰余金の配当			△111,872		△111,872
当期純利益			718,680		718,680
自己株式の取得				△2,472	△2,472
従業員奨励及び 福利基金			△898		△898
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	605,909	△2,472	603,437
当期末残高	1,028,078	751,301	8,213,510	△157,716	9,835,172

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,057	△46,596	—	57,461	13,243	9,302,440
当期変動額						
剰余金の配当						△111,872
当期純利益						718,680
自己株式の取得						△2,472
従業員奨励及び 福利基金						△898
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,248	108,603	△32,020	81,830	2,273	84,104
当期変動額合計	5,248	108,603	△32,020	81,830	2,273	687,542
当期末残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	9,989,982

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	8,213,510	△157,716	9,835,172
会計方針の変更による累積的影響額			13,067		13,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,028,078	751,301	8,226,577	△157,716	9,848,239
当期変動額					
剰余金の配当			△111,829		△111,829
当期純利益			1,393,052		1,393,052
自己株式の取得				△1,579	△1,579
連結範囲の変動			21,255		21,255
従業員奨励及び福利基金			△3,581		△3,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,298,897	△1,579	1,297,317
当期末残高	1,028,078	751,301	9,525,474	△159,295	11,145,557

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	9,989,982
会計方針の変更による累積的影響額						13,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	10,003,049
当期変動額						
剰余金の配当						△111,829
当期純利益						1,393,052
自己株式の取得						△1,579
連結範囲の変動						21,255
従業員奨励及び福利基金						△3,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,547	483,554	33,357	621,459	9,184	630,644
当期変動額合計	104,547	483,554	33,357	621,459	9,184	1,927,961
当期末残高	213,853	545,561	1,336	760,752	24,701	11,931,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	950,004	2,364,130
減価償却費	368,495	507,279
減損損失	—	25,076
のれん償却額	28,478	104,156
負ののれん償却額	△9,816	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,297	△6,393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	27,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,958	20,117
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△43,794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△273	27,668
受取利息及び受取配当金	△13,457	△11,981
支払利息	12,022	14,961
為替差損益 (△は益)	△20,002	△78,318
持分法による投資損益 (△は益)	△104,532	△40,507
固定資産売却損益 (△は益)	2,470	△1,679
固定資産除却損	2,084	1,885
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,268
関係会社株式評価損	6,967	—
その他の損益 (△は益)	469	28,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,268,003	△965,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,932	△528,079
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9,468	17,243
未収消費税等の増減額 (△は増加)	78,950	△72,752
その他の資産の増減額 (△は増加)	△533,361	163,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,269,646	244,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,613	15,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	312,183	323,622
小計	1,251,296	2,140,281
利息及び配当金の受取額	22,264	10,406
利息の支払額	△12,022	△14,961
法人税等の支払額	△185,570	△716,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,967	1,419,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	56,590	40,000
有形固定資産の取得による支出	△455,529	△187,780
有形固定資産の売却による収入	11,638	73,644
無形固定資産の取得による支出	△57,055	△51,339
無形固定資産の売却による収入	—	26
投資有価証券の取得による支出	△5,229	△5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,567,025	—
短期貸付けによる支出	△1,000	△133,704
短期貸付金の回収による収入	1,992	111,096
長期貸付けによる支出	△399,933	△1,086
長期貸付金の回収による収入	16,306	2,918
長期前払費用の取得による支出	△1,200	△11,368
差入保証金の差入による支出	△20,900	△18,741
差入保証金の回収による収入	10,106	16,207
預り保証金の返還による支出	△454	△348
預り保証金の受入による収入	317	264
その他の支出	△18	△10
その他の収入	55	42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,451,339</b>	<b>△205,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,516,338	7,099,012
短期借入金の返済による支出	△2,442,703	△6,995,600
長期借入れによる収入	126,700	78,097
長期借入金の返済による支出	△73,001	△105,428
自己株式の取得による支出	△2,472	△1,579
配当金の支払額	△111,872	△111,829
少数株主への配当金の支払額	△2,083	△6,026
リース債務の返済による支出	△96,110	△101,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△85,202</b>	<b>△144,876</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,019	△28,277
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	80,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,452,554	1,040,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,714,507	2,261,952
現金及び現金同等物の期末残高	2,261,952	3,382,766

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・株式会社ナデックス企画
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.
- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度から、非連結子会社であったNADEX USA CO., LTD. 及びNADEX (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イシコテック株式会社、NADEX OF AMERICA CORP.、WELDING TECHNOLOGY CORP.、NADEX USA CO., LTD. 及びMEDAR CANADA, LTD. の決算日は3月31日であり、NADEX ENGINEERING CO., LTD. 及びNADEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が20,134千円減少し、利益剰余金が13,067千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました29,730千円は、「補助金収入」9,223千円、「雑収入」20,506千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業などに関する販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,577,507	717,995	1,476,999	1,131,238	22,903,740	59,858	22,963,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007,445	10,664	306,674	6,729	1,331,513	9,660	1,341,173
計	20,584,952	728,659	1,783,673	1,137,967	24,235,254	69,518	24,304,772
セグメント利益	430,113	72,990	215,921	44,841	763,867	10,199	774,066
セグメント資産	13,127,412	3,622,248	1,223,947	476,983	18,450,591	462,745	18,913,337
その他の項目							
減価償却費	291,650	44,813	18,285	5,956	360,706	7,788	368,495
のれんの償却額	—	23,748	—	—	23,748	—	23,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,180	31,359	65,249	19,933	398,723	—	398,723

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,082,079	5,158,515	2,216,086	1,898,303	31,354,984	54,589	31,409,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299,395	81,587	148,737	84,453	1,614,174	8,831	1,623,005
計	23,381,474	5,240,103	2,364,824	1,982,756	32,969,158	63,420	33,032,578
セグメント利益	550,382	1,187,985	235,394	190,210	2,163,973	14,068	2,178,042
セグメント資産	14,158,701	5,076,219	1,695,119	556,013	21,486,054	443,597	21,929,652
その他の項目							
減価償却費	268,522	189,388	32,327	9,649	499,888	7,391	507,279
のれんの償却額	—	104,156	—	—	104,156	—	104,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,738	41,207	64,200	8,485	262,631	—	262,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,235,254	32,969,158
「その他」の区分の売上高	69,518	63,420
セグメント間取引消去	△1,341,173	△1,623,005
連結財務諸表の売上高	22,963,599	31,409,573

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	763,867	2,163,973
「その他」の区分の利益	10,199	14,068
セグメント間取引消去	12,703	△38,662
のれんの償却額	△4,730	—
連結財務諸表の営業利益	782,040	2,139,379

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,450,591	21,486,054
「その他」の区分の資産	462,745	443,597
全社資産(注)	1,086,303	1,278,303
連結財務諸表の資産合計	19,999,641	23,207,956

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	360,706	499,888	7,788	7,391	—	—	368,495	507,279
のれんの償却額	23,748	104,156	—	—	4,730	—	28,478	104,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	398,723	262,631	—	—	—	—	398,723	262,631

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	1,070円27銭	1,277円83銭
1株当たり当期純利益	77円10銭	149円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円40銭増加しております。  
 3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,989,982	11,931,011
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,517	24,701
(うち少数株主持分)(千円)	15,517	24,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,974,465	11,906,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,319,608	9,317,610

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純利益(千円)	718,680	1,393,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	718,680	1,393,052
普通株式の期中平均株式数(株)	9,321,982	9,318,715

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

役員の変動(平成27年7月28日付予定)につきましては、平成27年6月9日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。